

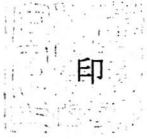


農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する請願

2014年 9月 / 日

大仙市 議会議長  
橋村 誠 殿

請願団体 農民運動秋田県連合会  
委員長 鈴木万喜夫



住 所 秋田市中通6-7-36

紹介議員 佐藤文子

〔請願趣旨〕

「規制改革会議答申」を受けて、政府が「骨太方針 2014」ならびに「新成長戦略」に位置づけた「農業改革」は、日本の農業だけでなく、国民の食料と地域の将来に重大な影響を及ぼしかねません。

この「農業改革」は、安倍首相の「日本を世界で一番企業が活躍しやすい国」をつくる成長戦略の一環として、日本農業と国民の食を支えてきた家族農業を否定し、農業と農地を企業のもうけのために開放しようとするもので、その障害となる農業委員会や農協の事実上の解体も提言しています。

農業委員の公選制を廃止し、地域農業振興の建議機能を奪うことは、農地管理や農業振興に対する農民の意見表明の場を奪うこととなります。農業生産法人の要件緩和と合わせ、企業の農地取得に道を開くことにつながります。

また、JA中央会の見直し、全農の株式会社化、さらには単位農協から信用・共済事業を分離することは、家族農業や地域経済を支え、地域のインフラを提供している農協の役割をないがしろにするもので、労働者の雇用にも重大な影響をあたえます。

この方向は、企業のもうけのために、自主的に運営されるべき協同組合の存在を否定することであり、ICA（国際協同組合同盟）会長も、「協同組合の根本的な原則に攻撃を加えている」と批判しています。この攻撃は農協にとどまらないでしょう。

いま食料危機が心配されるなか、将来にわたって安全・安心な食料生産・供給を担い、環境と調和できるのは家族農業であり、国連も今年を国際家族農業年としているのです。農業政策の基本を、企業の参入・進出に置くのではなく、家族農業を基本とし、それを支える諸制度の充実、地域コミュニティーの維持、協同組合を発展させることこそが重要だと考えます。

貴議会におかれましては、以上の趣旨をご理解いただき、下記事項につき、国に対して意見書を提出していただきますようお願い申し上げます。

〔請願項目〕

- 1、「骨太方針 2014」ならびに「新成長戦略」に位置づけた「農業改革」を中止すること。
- 2、農政改革にあたっては、農業の担い手の軸を家族経営とし、これを支援する諸制度の充実、農業委員会、農協の役割の強化等、生産の振興と食料自給率向上をめざすものにする事。

